

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 鷲見 尚己

本論文は、高齢患者に対する専門部署による専門的退院支援の必要性を判別するために、入院時に実施する専門的退院支援スクリーニング票を開発し、その妥当性を検証したものである。第一段階は、スクリーニング票の開発であり、A 大学病院老年病科に入院した 65 歳以上の高齢患者 (n=270) を対象に、専門的退院支援と関連する患者要因を抽出し、その関連の強さを基準に項目の配点に重みを付けた入院時スクリーニング票を作成した。第二段階は、スクリーニング票の妥当性の検証であり、同病院の複数科 (内科系 4 科、外科系 1 科) に入院した 65 歳以上 (n=107) の高齢患者を対象に、開発したスクリーニング票を用いてその妥当性を検討し、以下の結果を得ている。

1. 高齢患者に対する専門的退院支援スクリーニング票の開発について

専門的退院支援の実施と患者要因との関連、および先行研究の示唆を踏まえ「退院後も継続する医療処置の有無」「自宅外退院先希望」「ADL の自立度 (移動・排泄)」「認知障害の有無」「家族構成」「家族介護問題」「介護保険認定状況」の 7 項目をスクリーニング項目に設定した。これらの患者要因を用いてロジスティック回帰分析を実施し、専門的退院支援の実施との関連の強さを基準にスクリーニング項目の配点に重みを付け、「専門的退院支援スクリーニング票 (以下、スクリーニング票)」を作成した (0-26 点)。さらに、CHI-squared Automatic Interaction Detector (以下、CHAID) による患者要因と「専門的退院支援の必要性 (『専門的退院支援の実施』、または『専門的退院支援なし、かつ自宅外退院])」との関連を検討した結果、「家族介護問題」「継続する医療処置」「ADL の自立度」との強い関連が認められ、スクリーニング項目の配点の重み付けには一定の妥当性があると考えられた。

スクリーニング票のカットオフ値は、「専門的退院支援の必要性」を予測因子に設定し、ROC 曲線を用いて検討した。270 名をスコアリングした結果、専門的退院支援の必要性がある患者は 42 名 (専門的退院支援あり: 40 名、専門的退院支援なし、かつ自宅外退院: 2 名) であり、カットオフ値 10 点の場合、感度 85. 7%、特異度 88. 6%、陽性反応的中度 58. 1%であった。また、10 点以上には 62 名が該当し、専門的退院支援を受けた 40 名中 35 名、自宅以外へ退院した患者 18 名中 15 名が含まれ、在院日

数の長期化も認められた(10点以上患者:36.7±30.2 vs 10点未満患者:26.2±18.9日)。以上より、カットオフ値は10点が妥当と推察された。

2. 高齢患者に対する専門的退院支援スクリーニング票の妥当性について

開発したスクリーニング票を複数の診療科に入院した高齢患者107名に使用した結果、「専門的退院支援の必要性」に対する感度は85.0%、特異度88.5%、陽性反応的中度63.0%であり、本スクリーニング票の開発段階における結果とほぼ同等(感度85.7%、特異度88.6%、陽性反応的中度58.1%)であった。また、陽性反応的中度が上昇している点は評価に値すると考えられた。

入院時のスクリーニングにより、スコア10点以上の患者群は、スコア10点未満の患者群に比べ、退院時点において「専門的退院支援を受けた」「自宅外退院」「在院日数の長期化」という特徴が認められたことから、開発したスクリーニング票の予測妥当性については評価できると考えられた。また、スクリーニング票におけるADLスコアとBarthel Index Scoreの間には高い相関があり、併存妥当性も認められた。退院時および退院1ヵ月後の調査より、スコア10点以上の患者群は、退院後に身体的、精神的問題の発生が多いなどの特徴が認められ、専門的退院支援の必要性が高い患者であったと推察された。また、本スクリーニング票は、入院時点で比較的容易に把握できる内容で構成されており、簡便性と利用可能性が認められた。

以上、本論文は、日本における専門的退院支援の必要性が高まっている近年、特に専門的退院支援の必要性が高い高齢患者を対象に、専門的退院支援の必要性を判別する入院時スクリーニング票を開発し、その妥当性を検証した。これまで、日本においてスクリーニング票の妥当性を検証した報告がない中で、専門的退院支援と患者・家族・社会的要因との関連からスクリーニング項目を検討し、スコアリングにより専門的退院支援の必要性が判別可能なスクリーニング票を開発し、その妥当性を検証した点で独創的である。また、専門的退院支援において入院時スクリーニングという新しい退院支援の方策を検討したことは、院内連携や地域連携の促進を図る退院支援システムの構築と、さらには対象者への継続ケアの保証と療養生活のQOL向上に寄与するという点で、臨床的および看護実践上の有用性をも兼ね備えており、学位の授与に値するものと判断される。